

学位論文要旨 Dissertation Abstract

氏名： 中本 英里
Name

学位論文題目： 農業と医療・福祉の連携—ひきこもり・ニート等の支援現場
Title of Dissertation を事例として—

学位論文要旨：
Dissertation Abstract

本論文の目的は、現在大きな社会問題となっているひきこもり・ニートの社会復帰または自立性向上において、農園芸活動がどのような役割を果たし、あるいは果たすことができるかを、園芸療法的アプローチと政策論的アプローチを融合した実験社会科学的手法で検証し、農業と医療・福祉の連携によってもたらされる効果の解明およびその取り組みの定着・展開における課題を明らかにすることである。

まず、第二章において、園芸療法的手法を用い、4事例を基に農園芸活動の具体的な効果を検証した。活動効果の評価にあたっては、活動前後にPOMSを実施し、心理的变化の定量的把握も試みた。結果として、睡眠や摂食、協調性の欠如や対人関係に対する苦手意識に変化はなかったが、対象者は、農園芸活動への参加には常に前向きであり、活動直後はネガティブ感情を緩和させ、「活気」を高める機会を得ていたことが示された。また、対象者には様々な症状や障害があったが、自己受容・自己理解、休養といった「社会的自立」に向けての個々の課題を解決させる過程において農園芸活動が良好な影響を与えることが考えられた。

第三章では、農園芸活動の効果を社会科学的視点により考察し、ひきこもり・ニートの社会参加や社会復帰に寄与する取組みとなるための条件や、その効果を評価する枠組みを検討した。分析手法として、実験経済学の価値誘発理論を適用した。結果として、植物栽培に含まれる連続性や継続性が、対象者の活動意欲や外出意欲向上に寄与していたことや、毎回の自己評価や治療者側の評価により共通認識が生まれたことが、適切な段階付けやアプローチへと繋がり、対象者の自己理解・自己受容、就労意欲の喚起や社会適応の実現に結び付いていたことが考えられた。また、対象者が継続的に農園芸活動に参加するための条件として、①医療サイドと農業サイドを中継する活動実施主体（実施者）の存在、②対象者の活動への適性の事前確認、③市民農園等活動空間の準備、④当事者家族の協力、⑤医療サイド、農業サイド、実施者の三者間の意思疎通による活動遂行の整合性、の五点を抽出し、「広域的支援体制」の構築の必要性を論じた。

第四章では、「広域的支援体制」を構成する各支援機関における農園芸活動の支援実績と課題を明らかにした。まず、医療機関については、愛媛県松山市の精神科・心療内科を対象としたアンケート調査を実施した。結果として、約7割の医療機関でひきこもり・ニート支援として農園芸活動が導入されていることを明らかにした。施設種類によって活動形態は異なるが、対象者にとって適切な活動場所を選定することや、農業・医療・福祉の各専門家によるネットワークの構築が重要な取組み条件となることが示された。

次に、地域若者サポートステーションにおける実態を明らかにするため、アンケート調査と事例分析を行った。結果として、7割以上のサポステで農園芸活動の導入歴があることが明らかとなった。サポステ運営法人が農園芸活動を積極的に

活用することにより、支援としての農園芸活動が地域貢献活動へと展開する等、新たな社会的効果が創出されることも示唆した。しかし、サポステ単体では事業規定範囲の狭さから、農業を活用した多様な取組みは難しく、現状では、現場スタッフ、活動資金、活動場所の確保、農業サイドとの連携が課題となっていた。

最後に、福祉的就労における農業の役割と課題を明らかにするため、先進事例の現地調査を行った。福祉的就労における農業導入の背景には、障害者の工賃向上への期待があるが、全体ではまだ十分な実績は上がっておらず、農業技術の習得、販路の確保、指導員・人材の確保等が課題として挙げられている。先進事例では、福祉事業所が直売所、農業生産法人等と連携を図ることにより高い事業収益を上げ、結果として、障害者の高額工賃確保に繋がっている実態も確認された。

また、農業は、障害者の精神面にも良好な影響を与えることも明らかとなった。以上は、農園芸活動を活用した支援実態であるが、当事者を如何に有効な支援の場にアクセスさせるか、また、多様化・複合化してきた対象者をどのような「出口」へと導くかが、ひきこもり・ニート支援における重要な課題であることが確認された。支援の「入り口」問題解決に向けては、当事者家族の協力、支援者側による積極的な情報発信、地域住民による情報提供、各関連機関等の連携、支援ネットワークの構築の推進に加え、官民連携を意識した「入り口」の多様性が、今後、求められる。「出口」問題については、一般就労、福祉的就労の二元化に限定されない「第三の職場」の必要性が講じられている。その中で、「ソーシャルファーム」等をはじめとする農業を組み込んだ新たな支援枠組みが検討されている。既に新たな事業枠組みを適用し、単体でこの「出口」問題を解決している先駆的事例も存在するが、より多くの既存の支援機関が農業を活用した取組みの充実化を図る上では、地域に潜在する農業、医療・福祉資源を活用した連携事業を基本とする広域的支援体制を構築させることが先決であると考えられた。

第五章では、農業と医療・福祉の連携における農業サイドによるアプローチと課題を探るため、地域農業の担い手であるJAの協力体制や今後の意向を、アンケート調査及び事例分析により明らかにした。結果として、現状では、JAによる地域福祉に関する関心は、高齢者・女性・子どもの活動に焦点が当てられており、農福連携の取組みへの協力・関わり、またその中のひきこもり・ニートへの対応は、現段階ではJAが取組むべき活動との認識では統一されていないことを把握した。一部のJAでは、ひきこもり・ニート支援を含め、地域福祉政策に対する積極的な姿勢が見られるものの、「新たな取組み」としての認識が強く、今後、JA連合会組織による働きかけを望む意向も示された。

以上の結果を基に第六章では、ひきこもり・ニート支援における農園芸活動の役割を総括し、その役割を発揮させる上で必要となる農業と医療・福祉分野の連携について考察した。まず、農園芸活動の役割は、大別して「個別的課題の解決」と「既存の支援体制を補完すること」に整理した。前者には、「社会的自立」と「経済的自立」に寄与する役割が含まれる。医療、福祉、農業分野による支援ネットワークの構築が、活動の有効性を高める上で重要な条件となることや、JAをはじめとする農業サイドによる積極的な協力・関わりが、支援内容の充実度に影響を及ぼすことが考えられた。後者の「既存の支援体制を補完する」役割には、支援の「入り口」の多様性に寄与することや、「出口」問題の解決策として、「第三の職場」を具現化する役割が含まれている。農業や農園芸活動を謳った支援活動の情報発信は、既存の支援体制に適性が無い当事者を「入り口」へと導く一手法となることや、「ソーシャルファーム」の体制整備により、ひきこもり・ニートの若者が就労を体現する機会が得られること等が考えられた。現状では、地域に潜在する農業、医療・福祉資源を活用した連携事業を基本とする広域的支援体制を構築させ、既存の支援枠組みの延長線上で「出口」問題の解決が図られることが期待される。農園芸活動は、支援ネットワークの一拠点として、各地域に応じた役割を果たすことが推察される。

最後に、今後の課題として、継続的な実験実証によるエビデンスの蓄積と、ひきこもり・ニート支援のさらなる実態把握と支援情報の統括を挙げた。これらの課題解決の先に、地域資源を有効活用した「地域づくり」への足掛かりとして、ひきこもり・ニート支援における農業と医療・福祉の連携事業が定着・展開することが期待されることを述べた。